

明治安田・北米エネルギーファンド (繰上償還条項付)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年12月2日から2018年12月3日です。	
運用方針	この投資信託は、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	明治安田・北米エネルギーファンド (繰上償還条項付) Aコース(為替ヘッジあり)／ Bコース(為替ヘッジなし)	GS北米エネルギーインフラファンド(年1回決算型)(適格機関投資家専用)および明治安田MHマネープール・マザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田MHマネープール・マザーファンド	国内の公社債等を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田・北米エネルギーファンド (繰上償還条項付) Aコース(為替ヘッジあり)／ Bコース(為替ヘッジなし)	株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	明治安田MHマネープール・マザーファンド	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年12月1日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 ② 収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

Aコース(為替ヘッジあり)
Bコース(為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版)

第3期(決算日 2016年12月1日)

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田・北米エネルギーファンド(繰上償還条項付) Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉
サポートデスク 0120-565787
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

Aコース (為替ヘッジあり)

◎設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			債 組 比	券 入 率	投資信託証券 組入比率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金				
(設定日) 2013年12月 2日	円			円		%	%	百万円
	10,000	—	—		—	—	—	1,118
(第1期) 2014年12月 1日	10,588	0	5.9		0.1	96.5		1,444
(第2期) 2015年12月 1日	7,646	0	△27.8		4.0	86.5		335
(第3期) 2016年12月 1日	8,511	0	11.3		4.6	95.5		257

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2)設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3)設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4)当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により、主として米国を中心とした北米のエネルギー関連企業の上場株式およびMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資します。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 比	券 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰	落 率			
(期 首)2015年12月 1日	円		%		%	%
	7,646	—		4.0		86.5
12月末	6,769	△11.5		4.9		84.9
2016年 1月末	6,369	△16.7		4.5		88.2
2月末	6,482	△15.2		4.7		84.5
3月末	6,919	△ 9.5		4.6		84.9
4月末	7,526	△ 1.6		4.1		89.5
5月末	7,424	△ 2.9		3.1		93.4
6月末	7,709	0.8		6.1		85.3
7月末	7,594	△ 0.7		5.8		87.6
8月末	8,009	4.7		7.5		88.7
9月末	8,369	9.5		7.4		86.5
10月末	8,176	6.9		8.0		90.8
11月末	8,213	7.4		4.7		93.7
(期 末)2016年12月 1日	8,511	11.3		4.6		95.5

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3)当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により、主として米国を中心とした北米のエネルギー関連企業の上場株式およびMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資します。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

Bコース (為替ヘッジなし)

◎設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 比	券 入 率	投資信託証券 組入比率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金				
(設定日) 2013年12月 2日	円							百万円
	10,000	—	—	—	—	—	—	14,640
(第1期) 2014年12月 1日	12,216	0	22.2	0.1	95.0	31,129		
(第2期) 2015年12月 1日	8,959	0	△26.7	0.4	94.1	5,018		
(第3期) 2016年12月 1日	9,512	0	6.2	0.4	93.2	3,770		

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2)設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3)設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4)当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により、主として米国を中心とした北米のエネルギー関連企業の上場株式およびMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資します。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 比	券 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落	率			
(期 首)2015年12月 1日	円					
	8,959	—		0.4		94.1
12月末	7,645	△14.7		0.6		90.0
2016年 1月末	7,150	△20.2		0.7		91.2
2月末	6,957	△22.3		0.7		93.0
3月末	7,482	△16.5		0.7		91.1
4月末	8,045	△10.2		0.6		93.4
5月末	7,958	△11.2		0.3		95.8
6月末	7,747	△13.5		0.4		95.4
7月末	7,714	△13.9		0.5		96.6
8月末	8,114	△ 9.4		0.6		96.9
9月末	8,374	△ 6.5		0.6		95.9
10月末	8,437	△ 5.8		0.7		98.4
11月末	9,039	0.9		0.4		92.8
(期 末)2016年12月 1日	9,512	6.2		0.4		93.2

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

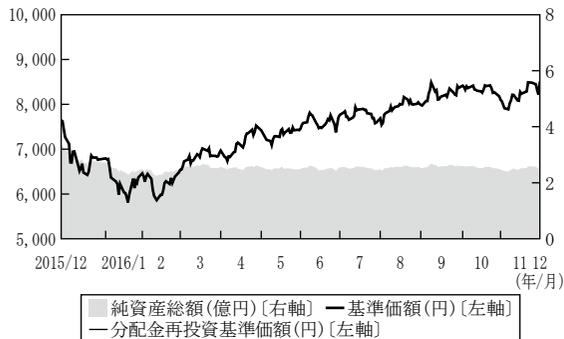
(注3)当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により、主として米国を中心とした北米のエネルギー関連企業の上場株式およびMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資します。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2015年12月2日～2016年12月1日)

1 基準価額と収益分配金

「Aコース(為替ヘッジあり)」

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



当ファンドは、GS北米エネルギーインフラファンド(年1回決算型)(適格機関投資家専用)(以下、投資信託証券ということがあります。)および明治安田MHマネープール・マザーファンド(以下、マザーファンドということがあります。)を主要投資対象とします。

基準価額は期首7,646円で始まり期末8,511円で終わりました。騰落率(分配金込み)は+11.3%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

組み入れている投資信託証券の基準価額の上昇に加えて、円高ドル安で推移する中、円買いドル売りの為替ヘッジを行っていたことが基準価額にプラスに寄与しました。

(2) 収益分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとなりました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

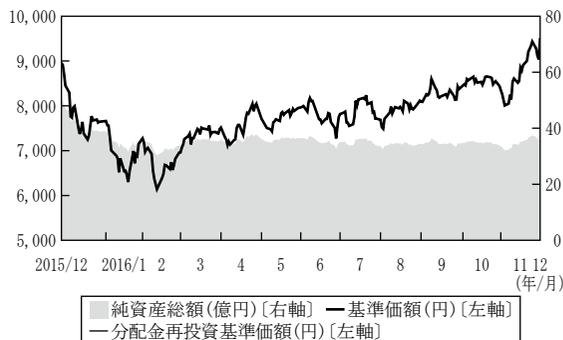
分配原資の内訳(単位:円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第3期 (2015年12月2日～2016年12月1日)
当期分配金 (対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	366

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

「Bコース(為替ヘッジなし)」

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



当ファンドは、GS北米エネルギーインフラファンド(年1回決算型)(適格機関投資家専用)(以下、投資信託証券とすることがあります。)および明治安田MHマネープール・マザーファンド(以下、マザーファンドとすることがあります。)を主要投資対象とします。

基準価額は期首8,959円で始まり期末9,512円で終わりました。騰落率(分配金込み)は+6.2%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

組み入れている投資信託証券の基準価額が上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

(2) 収益分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとしました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第3期 (2015年12月2日～2016年12月1日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,965

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

2 運用経過

(1) 運用概況

期首の運用方針に基づき、期を通じて投資信託証券への投資比率を高位に保ちました。また、マザーファンドを組み入れた運用を行いました。

「Aコース(為替ヘッジあり)」では、実質的な組入外貨建資産に対して、原則として円を対貨とする為替ヘッジを行いました。

(2) 投資信託証券の運用概況(2015年12月2日～2016年12月1日)

GS北米エネルギーインフラファンドの基準価額は上昇しました。円高ドル安はマイナスに影響しましたが、組入株式の株価上昇がプラスに寄与しました。

以下にGS北米エネルギーインフラファンドの主要投資対象であるGS北米エネルギーインフラマザーファンドの運用概況を掲載しており、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントより提供された情報等を基に明治安田アセットマネジメントが作成しています。

パイプライン運営や天然ガス輸送などの川中事業を行う銘柄を中心に、安定した高水準の配当と持続的なキャッシュフロー成長が見込まれる銘柄に投資しました。

個別銘柄では、天然ガスおよび天然ガス液の川中事業関連サービスを提供するタルガ・リソーシズ、天然ガスの配送、貯蔵、採取、加工を手掛けるスペクトラ・エナジー、米国全域で天然ガスおよび天然ガス液ビジネスを手掛けるワンオクなどが保有期間中に上昇したことがプラスに寄与しました。一方、海上輸送と貯蔵サービスをオフショア石油産業に提供するディーケイ・オフショア・パートナーズ、石油製品の精製、輸送、販売を手掛けるマラソン・ペトロリアム、石油精製品、原油ターミナル事業および関連エネルギーインフラ資産を保有、運営、開発するVTTIエナジー・パートナーズなどが保有期間中に下落したことがマイナス影響しました。

(3) 明治安田MHマネープール・マザーファンド
(2015年12月2日～2016年12月1日)

後述の同マザーファンドの運用報告書をご参照下さい。

(3) 明治安田MHマネープール・マザーファンド
後述の同マザーファンドの運用報告書をご参照下さい。

3 今後の運用方針

(1) 当ファンドの運用方針

引き続き、投資信託証券を主要投資対象とし、投資比率を高位に保つ方針です。また、マザーファンドを組み入れた運用を行います。

「Aコース（為替ヘッジあり）」では、実質的な組入外貨建資産に対して、原則として円を対貨とする為替ヘッジを行います。

(2) 投資信託証券の運用方針

引き続きシェールガス、シェールオイルに代表される技術革新により、原油や天然ガスなどのエネルギー生産量は高い水準が維持されると見えています。エネルギー産業には、「川上」「川中」「川下」の3つのカテゴリーがあり、その中でもパイプライン、タンカー、貯蔵施設などを営む川中事業に注目しています。その主な理由は、キャッシュフローの安定性と成長性です。川中産業はその輸送量に比例してキャッシュフローを得ることができ、キャッシュフローの成長に伴い、配当額の成長が期待されます。川中事業のキャッシュフローはその収入体系により、インフレヘッジ機能があることも特徴です。

ポートフォリオの構築においては、業界の動向や需給といったマクロ動向分析、コモディティの種別、事業種別や地域別といったトップダウンのセクター分析、そして個別銘柄の選定といった3つのステップを行います。個別銘柄選択においては、特にバランスシートに注目しており、安定的な配当と持続可能な成長性が見込まれるかに焦点を当てて投資していきます。

Aコース（為替ヘッジあり）

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2015年12月2日～2016年12月1日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	83円	1.112%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は7,463円です。
(投信会社)	(28)	(0.378)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(52)	(0.702)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.032)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.014	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.008)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	84	1.126	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

◎売買及び取引の状況(2015年12月2日～2016年12月1日)

○投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	G S北米エネルギーインフラファンド	—	— 千円	66,605,700	53,000 千円

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田MHマネープール・マザーファンド	18,985 千口	19,000 千円	18,486 千口	18,500 千円

(注) 単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等(2015年12月2日～2016年12月1日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首	当期		期末
	口数	口数	評価額	比率
GS北米エネルギーインフラファンド	321,416,354	254,810,654	246,249	95.5
合計	321,416,354	254,810,654	246,249	95.5

(注1)単位未満は切り捨て。

(注2)比率は純資産総額に対する評価額の比率。

○親投資信託残高

種類	期首	当期	期末
	口数	口数	評価額
明治安田MHマネープール・マザーファンド	16,991	17,489	17,496

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)明治安田MHマネープール・マザーファンド全体の当期末受益権口数は(40,500千口)です。

◎投資信託財産の構成

2016年12月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	246,249	86.9
明治安田MHマネープール・マザーファンド	17,496	6.2
コール・ローン等、その他	19,763	6.9
投資信託財産総額	283,508	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年12月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	501,546,578円
コール・ローン等	19,763,210
投資信託受益証券(評価額)	246,249,016
明治安田MHマネープール・マザーファンド(評価額)	17,496,652
未 収 入 金	218,037,700
(B) 負 債	243,687,335
未 払 金	239,170,730
未 払 解 約 金	1,658,000
未 払 信 託 報 酬	2,843,609
そ の 他 未 払 費 用	14,996
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	257,859,243
元 本	302,954,974
次 期 繰 越 損 益 金	△ 45,095,731
(D) 受 益 権 総 口 数	302,954,974口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,511円

◎損益の状況

自 2015年12月2日
至 2016年12月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	356円
受 取 利 息	356
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	28,990,754
売 買 益	63,153,655
売 買 損	△34,162,901
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,875,236
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	26,115,874
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△78,783,531
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,571,926
(配 当 等 相 当 額)	(326)
(売 買 損 益 相 当 額)	(7,571,600)
(G) 計 (D+E+F)	△45,095,731
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△45,095,731
追 加 信 託 差 損 益 金	7,571,926
(配 当 等 相 当 額)	(326)
(売 買 損 益 相 当 額)	(7,571,600)
分 配 準 備 積 立 金	11,117,074
繰 越 損 益 金	△63,784,731

(注1) 当ファンドの期首元本額は438,264,860円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は135,309,886円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.8511円です。

(注3) 純資産総額が元本額を下回っており、その額は45,095,731円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(194,647円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(326円)および分配準備積立金(10,922,427円)より分配対象収益は11,117,400円(10,000口当たり366円)ですが、当期に分配した金額はありません。

Bコース（為替ヘッジなし）

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2015年12月2日～2016年12月1日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	88円	1.112%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は7,888円です。
(投信会社)	(30)	(0.378)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(55)	(0.702)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.032)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.009	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	89	1.121	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

◎売買及び取引の状況(2015年12月2日～2016年12月1日)

○投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	G S北米エネルギーインフラファンド	—	— 千円	1,600,549,027	1,265,000 千円

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田MHマネープール・マザーファンド	16,993 千口	17,000 千円	21,982 千口	22,000 千円

(注) 単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等(2015年12月2日～2016年12月1日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首	当期		期末
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
G S北米エネルギーインフラファンド	5,237,280,335	3,636,731,308	3,514,537	93.2
合計	5,237,280,335	3,636,731,308	3,514,537	93.2

(注1)単位未満は切り捨て。

(注2)比率は純資産総額に対する評価額の比率。

○親投資信託残高

種類	期首	当期	期末
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
明治安田MHマネープール・マザーファンド	28,000	23,010	23,019

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)明治安田MHマネープール・マザーファンド全体の当期末受益権口数は(40,500千口)です。

◎投資信託財産の構成

2016年12月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	3,514,537	92.0
明治安田MHマネープール・マザーファンド	23,019	0.6
コール・ローン等、その他	280,710	7.4
投資信託財産総額	3,818,266	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年12月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,818,266,779円
コール・ローン等	280,709,650
投資信託受益証券(評価額)	3,514,537,136
明治安田MHマネープール・マザーファンド(評価額)	23,019,993
(B) 負 債	47,816,242
未払解約金	8,054,426
未払信託報酬	39,555,681
その他未払費用	206,135
(C) 純資産総額(A-B)	3,770,450,537
元 本	3,963,812,635
次期繰越損益金	△ 193,362,098
(D) 受益権総口数	3,963,812,635口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,512円

◎損益の状況

自 2015年12月2日
至 2016年12月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	9,384円
受 取 利 息	9,384
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	256,473,545
売 買 益 損	399,436,480
売 買 損 益	△ 142,962,935
(C) 信 託 報 酬 等	△ 39,864,860
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	216,618,069
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 529,821,262
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	119,841,095
(配 当 等 相 当 額)	(154)
(売 買 損 益 相 当 額)	(119,840,941)
(G) 計 算 (D+E+F)	△ 193,362,098
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△ 193,362,098
追 加 信 託 差 損 益 金	119,841,095
(配 当 等 相 当 額)	(154)
(売 買 損 益 相 当 額)	(119,840,941)
分 配 準 備 積 立 金	779,078,192
繰 越 損 益 金	△ 1,092,281,385

(注1) 当ファンドの期首元本額は5,602,269,759円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は1,638,457,124円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.9512円です。

(注3) 純資産総額が元本額を下回っており、その額は193,362,098円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(276,920円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(154円)および分配準備積立金(778,801,272円)より分配対象収益は779,078,346円(10,000口当たり1,965円)ですが、当期に分配した金額はありません。

Asset
Management

第3期末(2016年11月11日)		第3期	
基準価額	8,680円	騰落率	-5.62%
純資産総額	3,633百万円	分配金合計	0円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	北米を中心としたエネルギー関連企業の上場株式またはリミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニーもしくはこれらと類似するものに対する出資持分を表章するものを主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	
本ファンド	GS北米エネルギーインフラマザーファンドの受益証券
GS北米エネルギーインフラマザーファンド	北米を中心とした上場株式等
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②実質外貨建資産については、原則として対円でのが替ヘッジは行いません。 ③本ファンド及びマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー等への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
分配方針	原則として毎計算期末(毎年11月11日。休業日の場合は前営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

GS北米エネルギー インフラファンド (年1回決算型) (適格機関投資家専用)

追加型投信／海外／株式

第3期(決算日2016年11月11日)

作成対象期間:2015年11月12日～2016年11月11日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「GS北米エネルギーインフラファンド(年1回決算型)(適格機関投資家専用)」は、このたび、第3期の決算を行いました。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー
お問合せ先: 03-6437-6000(代表)
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

■設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金		株 式 組入比率	純資産 総 額
		円	%		
(設 定 日) 2013年12月3日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 7,000
1期(2014年11月11日)	12,553	0	25.5	90.1	34,311
2期(2015年11月11日)	9,197	0	△26.7	95.4	5,448
3期(2016年11月11日)	8,680	0	△5.6	96.3	3,633

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

(注3) 株式組入比率にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

MLP関連証券とは、MLPへの投資を主たる事業内容とする企業が発行する上場株式（MLP投資会社）及びMLP等をいいます。以下、同じ。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基準価額	騰落率		株 式 組入比率
		円	%	
(期 首) 2015年11月11日	円 9,197		% —	% 95.4
11月末	8,938		△2.8	98.9
12月末	7,645		△16.9	97.7
2016年1月末	7,091		△22.9	97.0
2月末	6,878		△25.2	94.9
3月末	7,443		△19.1	98.0
4月末	8,056		△12.4	97.3
5月末	7,968		△13.4	98.8
6月末	7,750		△15.7	98.1
7月末	7,726		△16.0	97.6
8月末	8,149		△11.4	97.7
9月末	8,428		△8.4	97.1
10月末	8,504		△7.5	96.0
(期 末) 2016年11月11日	8,680		△5.6	96.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

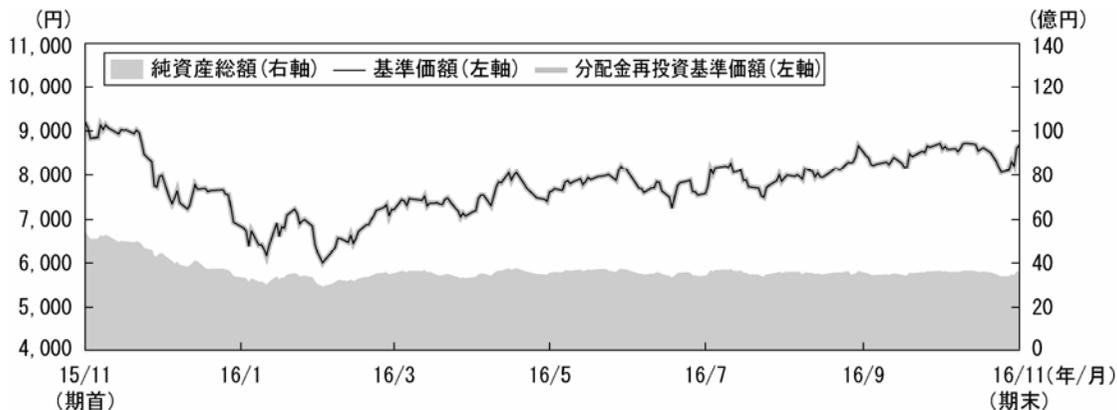
(注2) 本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

(注3) 株式組入比率にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

運用経過

■基準価額等の推移について(2015年11月12日～2016年11月11日)



第3期首：9,197円

第3期末：8,680円

(期中にお支払いした分配金：0円)

騰落率：-5.62% (分配金再投資ベース)

- (注1) 本ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません(以下同じ)。
 (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
 (注4) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の9,197円から517円下落し、期末には8,680円となりました。

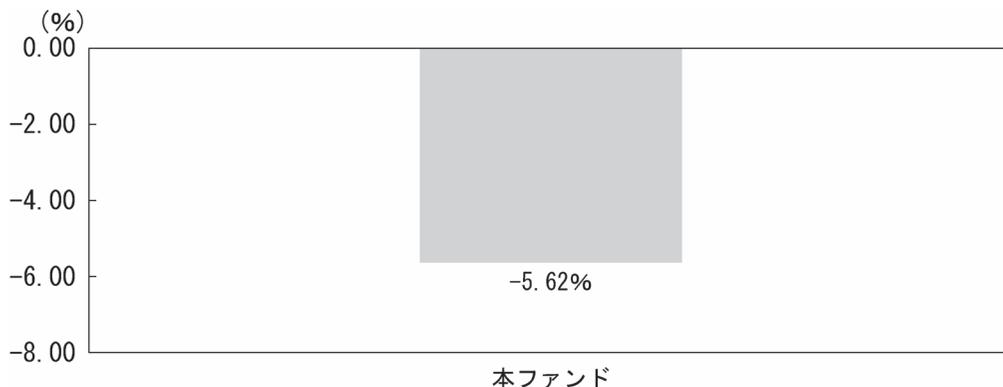
上昇要因

投資銘柄のうち、天然ガスの配送、貯蔵、採取、加工を手掛けるスペクトラ・エナジーや、パイプラインや貯蔵設備などを運営するコロンビア・パイプライン・グループが保有期間中に上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、海上輸送と貯蔵サービスをオフショア石油産業に提供するティーケイ・オフショア・パートナーズや、石油精製品、原油ターミナル事業および関連エネルギー・インフラ資産を保有、運営、開発するV T T I エナジー・パートナーズが保有期間中に下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。また、米ドルに対して円高が進行したことも、基準価額の下落要因となりました。

■当期の基準価額の騰落率



(注) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は-5.62%となりました。

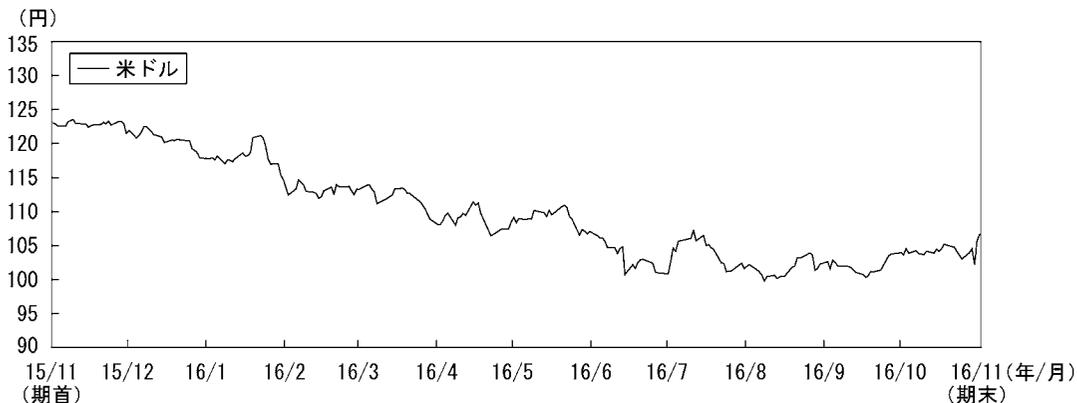
■投資環境について

<MLP市場>

当期のMLP市場（米ドルベース）は上昇しました。期初は、主要産油国が生産調整で合意に至らなかったことなどを背景に供給過剰懸念が高まり、原油価格が下落基調で推移したことなどから、MLP市場は下落しました。また、MLPの減配が相次いだことや、資本市場でのMLPの資金調達懸念が高まったこと、中国経済の減速懸念などを背景に市場におけるリスク回避姿勢が強まったことも、マイナス材料となりました。その後は、サウジアラビアなど4カ国が増産凍結で合意したことなどを背景に原油価格が反発したことや、中国経済に対する過度な懸念が後退し投資家心理が改善したことなどからMLP市場は上昇しました。また、米国において原油減産が続いていることや、OPEC（石油輸出国機構）が今後の原油の暫定減産合意を発表したことなども、プラス材料となりました。期末にかけては、イラクがOPECの減産の適用対象からの除外を求めたことや、ロシアが減産不参加の意向を示したことなどを背景に原油価格が急落しMLP市場もいったん弱含みましたが、米大統領選挙で共和党候補のトランプ氏が当選したことを受けて、同氏が掲げる積極的な財政政策やエネルギー産業の規制緩和に対する期待が高まったことなどから反発し、結局前期末を上回る水準で期を終えました。

＜外国為替市場＞

当期の外国為替市場では、米ドルに対して円高が進みました。



出所：一般社団法人投資信託協会

■ポートフォリオについて

＜本ファンド＞

本ファンドは期を通じて、G S 北米エネルギーインフラマザーファンドを概ね高位に組み入れました。

＜本マザーファンド＞

本マザーファンドは、パイプライン運営や天然ガス輸送などの川中事業の銘柄を中心に、安定した配当と持続的なキャッシュフロー成長が見込まれる銘柄に投資しています。その結果、2016年10月末の本マザーファンドの配当利回りは4.6%となりました。

当期においては、投資銘柄のうち、スペクトラ・エナジーやコロンビア・パイプライン・グループが保有期間中に上昇したことなどが、プラス寄与となりました。一方、投資銘柄のうち、ティーケイ・オブショア・パートナーズやV T T I エナジー・パートナーズが保有期間中に下落したことなどが、マイナス寄与となりました。

■ベンチマークとの差異について

本ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

■分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期の分配は行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について

<本ファンド>

今後も、引き続き本マザーファンドを概ね高位に組入れ、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

<本マザーファンド>

当社では引き続きシェールガス、シェールオイルに代表される技術革新により、原油や天然ガスなどのエネルギー生産量は高い水準が維持されると見えています。エネルギー産業には「川上」「川中」「川下」の3つのカテゴリーがあり、その中でもパイプライン、タンカー、貯蔵施設などを営む川中事業に注目しています。その主な理由は、キャッシュフローの安定性と成長性です。川中産業は、エネルギー輸送量に比例してキャッシュフローを得ることができ、キャッシュフローの成長に伴い、配当の成長が期待されます。川中事業のキャッシュフローはその収入体系からインフレヘッジ機能があることも特徴です。ポートフォリオの構築においては、業界の動向や需給といったマクロ動向分析、コモディティの種別、事業種別や地域別といったトップダウンのセクター分析、そして個別銘柄の選定といった3つのステップを行います。個別銘柄選択においては、特にバランスシートに注目しており、安定的な配当と持続可能な成長性に焦点を当てて投資していきます。

(上記見通しは2016年11月11日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。)

本ファンドのデータ

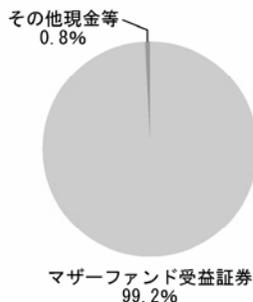
■本ファンドの組入資産の内容(2016年11月11日現在)

○組入れファンド

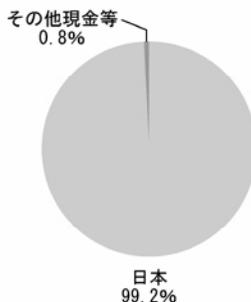
(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	比率
GS北米エネルギーインフラマザーファンド	99.2%

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

■組入上位ファンドの概要

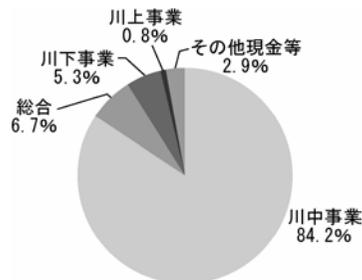
GS北米エネルギーインフラマザーファンド(2016年11月11日現在)

○組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 26銘柄)

	銘柄	国	種別	事業*	比率
1	タルガ・リソーシズ	アメリカ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	9.2%
2	ウイリアムズ・カンパニーズ	アメリカ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	9.2%
3	トランスカナダ	カナダ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	7.5%
4	キングダー・モルガン	アメリカ	株式	川中事業	6.0%
5	ワンオク	アメリカ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	5.7%
6	スペクトラ・エナジー	アメリカ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	5.3%
7	エンブリッジ	カナダ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	5.3%
8	VTTIエナジー・パートナーズ	イギリス	MLP	川中事業	5.1%
9	インターパイプライン	カナダ	株式	川中事業	5.0%
10	ペンビナ・パイプライン	カナダ	株式	川中事業	5.0%

○事業*別配分



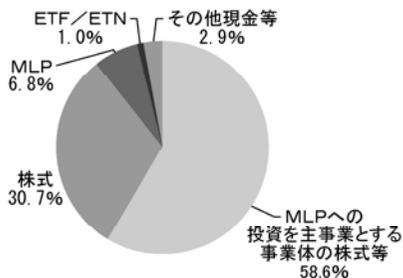
*事業分類は運用チームの分類を用いています。

(注) 川中事業(エネルギー・インフラ) = パイプライン、貯蔵施設などインフラの運営

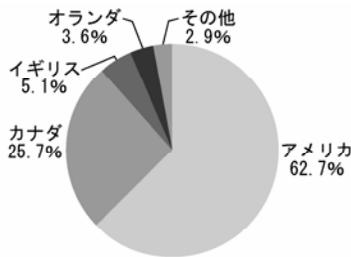
川上事業 = エネルギーの探鉱・開発・生産

川下事業 = 石油精製、化学製品の製造・販売

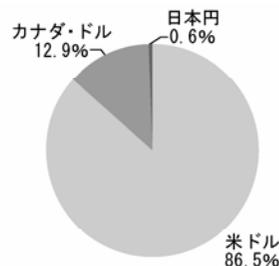
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 組入上位10銘柄、事業別配分、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

(注2) 上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2015年11月12日～2016年11月11日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	59円 (55)	0.745% (0.702)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(3)	(0.032)	
売買委託手数料 (株式)	15 (15)	0.191 (0.191)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.002 (0.002)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用)	3 (2)	0.042 (0.020)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用、証拠金利息の調整金額、支払外国税等
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(1)	(0.019)	
合計	77	0.980	
期中の平均基準価額は7,881円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 株式にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

■売買及び取引の状況(2015年11月12日から2016年11月11日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
G S 北米エネルギーインフラマザーファンド	—	—	1,588,851	1,423,763

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	G S 北米エネルギーインフラマザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	40,431,701千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,910,302千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.71	

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 株式にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

(注3) マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

■利害関係人との取引状況等(2015年11月12日から2016年11月11日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2016年11月11日現在)

親投資信託残高

種 類	前期末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
G S 北米エネルギーインフラマザーファンド	5,280,700	3,691,849	3,605,829

(注) 単位未満切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年11月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
G S 北米エネルギーインフラマザーファンド	3,605,829	98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	41,317	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	3,647,146	100.0

(注1) G S 北米エネルギーインフラマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (21,338,224千円) の投資信託財産総額 (21,511,611千円) に対する比率は99.2%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=106.69円、1カナダドル=79.04円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2016年11月11日
(A) 資 産	3,647,146,803円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	41,317,472
GS北米エネルギーインフラ マザーファンド(評価額)	3,605,829,331
(B) 負 債	13,560,582
未 払 信 託 報 酬	13,334,923
未 払 利 息	113
そ の 他 未 払 費 用	225,546
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,633,586,221
元 本	4,186,286,908
次 期 繰 越 損 益 金	△ 552,700,687
(D) 受 益 権 総 口 数	4,186,286,908口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,680円

■損益の状況

項 目	当 期
	自2015年11月12日 至2016年11月11日
(A) 配 当 等 収 益	△ 17,898円
受 取 利 息	3,386
支 払 利 息	△ 21,284
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 188,419,965
売 買 益	177,685,114
売 買 損	△ 366,105,079
(C) 信 託 報 酬 等	△ 27,974,706
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 216,412,569
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 449,305,721
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	113,017,603
(配 当 等 相 当 額)	(19,261,878)
(売 買 損 益 相 当 額)	(93,755,725)
(G) 計 (D + E + F)	△ 552,700,687
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 552,700,687
追 加 信 託 差 損 益 金	113,017,603
(配 当 等 相 当 額)	(19,261,878)
(売 買 損 益 相 当 額)	(93,755,725)
分 配 準 備 積 立 金	1,279,534,494
繰 越 損 益 金	△ 1,945,252,784

(注1) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

(注5) 期首元本額は5,924,285,108円、当作成期間中において、追加設定元本額は0円、同解約元本額は1,737,998,200円です。

■ 分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第3期
	2015年11月12日～2016年11月11日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,102

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

〈お知らせ〉

約款変更について

- 運用体制の見直しに伴い、ゴールドマン・サックス(シンガポール)ピーティイーイーへの運用の指図に関する権限の委託を終了するための変更を行いました。

GS北米エネルギーインフラ マザーファンド

親投資信託

第4期(決算日2016年11月11日)

作成対象期間: 2015年11月12日～2016年11月11日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
法令・諸規則に基づき、親投資信託(マザーファンド)の
期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げ
ます。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	北米を中心としたエネルギー関連企業の上場株式またはリミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニーもしくはこれらと類似するものに対する出資持分を表章するもの等を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	北米を中心とした上場株式等
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニーもしくはこれらと類似するものに対する出資持分を表章するもの等への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー
お問合せ先: 03-6437-6000(代表)
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

■設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額	期 中	株 式 組入比率	純資産 総 額
		騰落率		
(設 定 日)	円	%	%	百万円
2013年7月1日	10,000	—	—	4,363
1期(2013年11月11日)	10,589	5.9	99.4	17,874
2期(2014年11月11日)	13,962	31.9	91.0	57,733
3期(2015年11月11日)	10,274	△26.4	95.8	19,743
4期(2016年11月11日)	9,767	△4.9	97.1	21,338

(注1) 本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

(注2) 株式組入比率にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

MLP関連証券とは、MLPへの投資を主たる事業内容とする企業が発行する上場株式（MLP投資会社）及びMLP等をいいます。以下、同じ。

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基準価額	騰落率	株 式 組入比率
(期 首)	円	%	%
2015年11月11日	10,274	—	95.8
11月末	9,986	△2.8	99.6
12月末	8,538	△16.9	98.8
2016年1月末	7,918	△22.9	98.1
2月末	7,682	△25.2	95.9
3月末	8,326	△19.0	98.9
4月末	9,023	△12.2	98.1
5月末	8,929	△13.1	99.6
6月末	8,688	△15.4	99.1
7月末	8,667	△15.6	98.6
8月末	9,151	△10.9	98.4
9月末	9,473	△7.8	98.0
10月末	9,566	△6.9	96.8
(期 末)			
2016年11月11日	9,767	△4.9	97.1

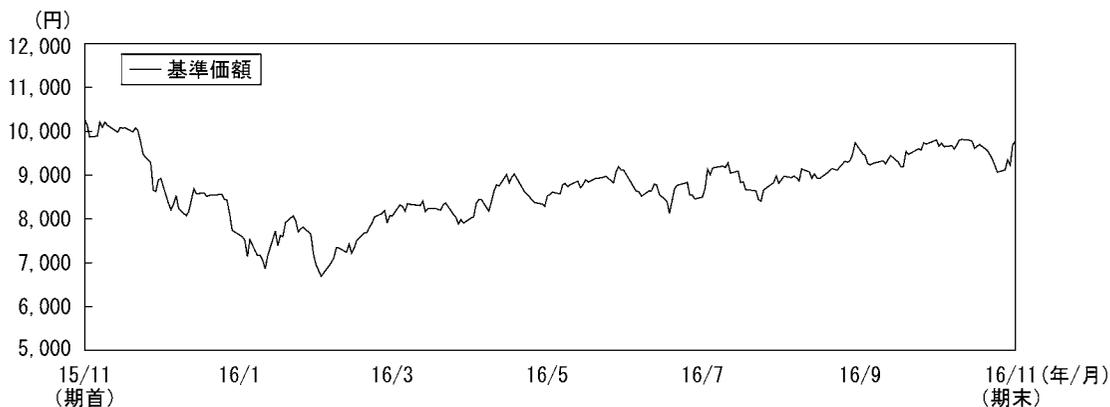
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

(注3) 株式組入比率にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

運用経過

■基準価額等の推移について（2015年11月12日～2016年11月11日）



■基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の10,274円から507円下落し、期末には9,767円となりました。

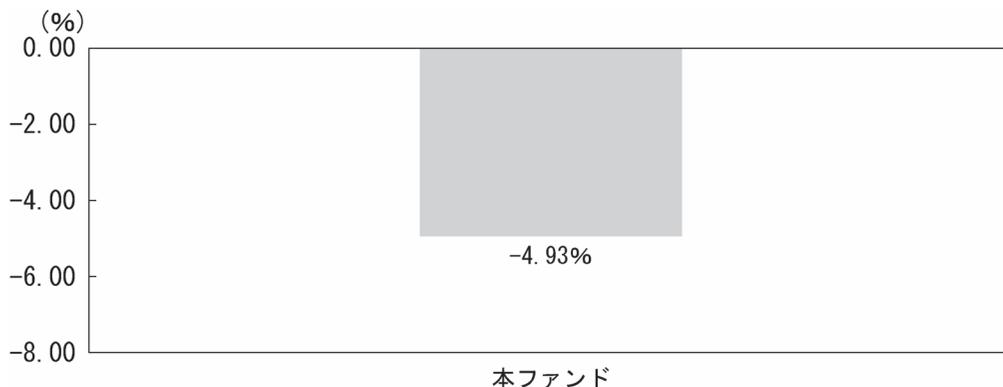
上昇要因

投資銘柄のうち、天然ガスの配送、貯蔵、採取、加工を手掛けるスペクトラ・エナジーや、パイプラインや貯蔵設備などを運営するコロンビア・パイプライン・グループが保有期間中に上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、海上輸送と貯蔵サービスをオフショア石油産業に提供するティーケイ・オフショア・パートナーズや、石油精製品、原油ターミナル事業および関連エネルギー・インフラ資産を保有、運営、開発するV T T I エナジー・パートナーズが保有期間中に下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。また、米ドルに対して円高が進行したことも、基準価額の下落要因となりました。

■当期の基準価額の騰落率



当期の本ファンドのパフォーマンスは-4.93%となりました。

当期においては、投資銘柄のうち、スペクトラ・エナジーやコロンビア・パイプライン・グループが保有期間中に上昇したことなどが、プラス寄与となりました。一方、投資銘柄のうち、ティーケイ・オブショア・パートナーズやV T T I エナジー・パートナーズが保有期間中に下落したことなどが、マイナス寄与となりました。

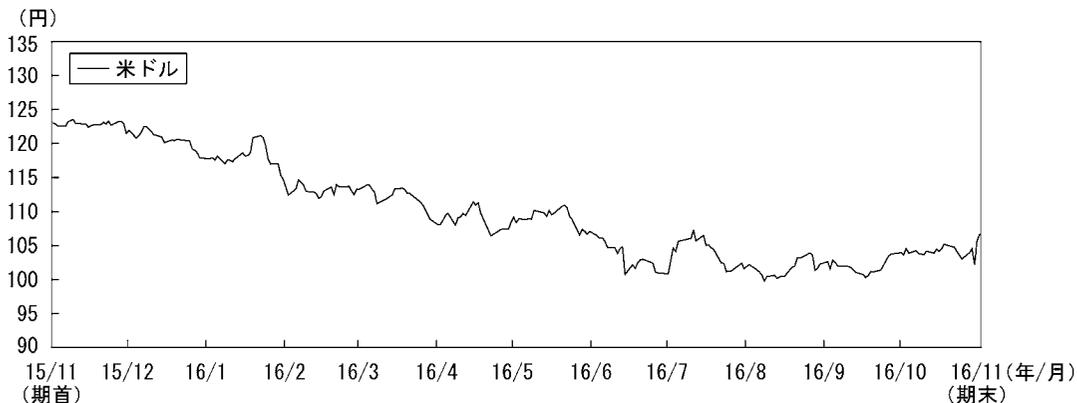
■投資環境について

<MLP市場>

当期のMLP市場（米ドルベース）は上昇しました。期初は、主要産油国が生産調整で合意に至らなかったことなどを背景に供給過剰懸念が高まり、原油価格が下落基調で推移したことなどから、MLP市場は下落しました。また、MLPの減配が相次いだことや、資本市場でのMLPの資金調達懸念が高まったこと、中国経済の減速懸念などを背景に市場におけるリスク回避姿勢が強まったことも、マイナス材料となりました。その後は、サウジアラビアなど4カ国が増産凍結で合意したことなどを背景に原油価格が反発したことや、中国経済に対する過度な懸念が後退し投資家心理が改善したことなどからMLP市場は上昇しました。また、米国において原油減産が続いていることや、OPEC（石油輸出国機構）が今後の原油の暫定減産合意を発表したことなども、プラス材料となりました。期末にかけては、イラクがOPECの減産の適用対象からの除外を求めたことや、ロシアが減産不参加の意向を示したことなどを背景に原油価格が急落しMLP市場もいったん弱含みましたが、米大統領選挙で共和党候補のトランプ氏が当選したことを受けて、同氏が掲げる積極的な財政政策やエネルギー産業の規制緩和に対する期待が高まったことなどから反発し、結局前期末を上回る水準で期を終えました。

＜外国為替市場＞

当期の外国為替市場では、米ドルに対して円高が進みました。



出所：一般社団法人投資信託協会

■ポートフォリオについて

本ファンドは、パイプライン運営や天然ガス輸送などの川中事業の銘柄を中心に、安定した配当と持続的なキャッシュフロー成長が見込まれる銘柄に投資しています。その結果、2016年10月末の本ファンドの配当利回りは4.6%となりました。

■ベンチマークとの差異について

本ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

今後の運用方針について

当社では引き続きシェールガス、シェールオイルに代表される技術革新により、原油や天然ガスなどのエネルギー生産量は高い水準が維持されると見えています。エネルギー産業には「川上」「川中」「川下」の3つのカテゴリーがあり、その中でもパイプライン、タンカー、貯蔵施設などを営む川中事業に注目しています。その主な理由は、キャッシュフローの安定性と成長性です。川中産業は、エネルギー輸送量に比例してキャッシュフローを得ることができ、キャッシュフローの成長に伴い、配当の成長が期待されます。川中事業のキャッシュフローはその収入体系からインフレヘッジ機能があることも特徴です。ポートフォリオの構築においては、業界の動向や需給といったマクロ動向分析、コモディティの種別、事業種別や地域別といったトップダウンのセクター分析、そして個別銘柄の選定といった3つのステップを行います。個別銘柄選択においては、特にバランスシートに注目しており、安定的な配当と持続可能な成長性に焦点を当てて投資していきます。

(上記見通しは2016年11月11日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。)

本ファンドのデータ

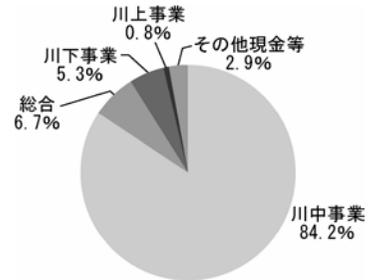
■本ファンドの組入資産の内容（2016年11月11日現在）

○組入上位10銘柄

（組入銘柄数：26銘柄）

	銘柄	国	種別	事業*	比率
1	タルガ・リソーシズ	アメリカ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	9.2%
2	ウイリアムズ・カンパニーズ	アメリカ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	9.2%
3	トランスカナダ	カナダ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	7.5%
4	キンダー・モルガン	アメリカ	株式	川中事業	6.0%
5	ワンオク	アメリカ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	5.7%
6	スペクトラ・エナジー	アメリカ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	5.3%
7	エンブリッジ	カナダ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	川中事業	5.3%
8	VTTIエナジーパートナーズ	イギリス	MLP	川中事業	5.1%
9	インターパイプライン	カナダ	株式	川中事業	5.0%
10	ペンビナ・パイプライン	カナダ	株式	川中事業	5.0%

○事業*別配分



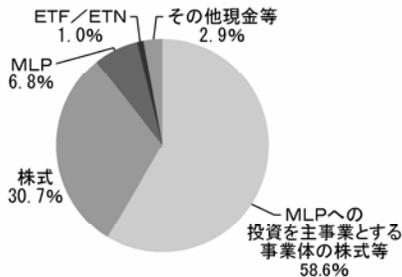
*事業分類は運用チームの分類を用いています。

（注）川中事業（エネルギー・インフラ）＝パイプライン、貯蔵施設などインフラの運営

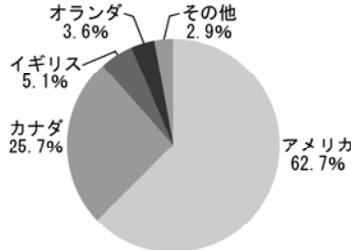
川上事業＝エネルギーの探鉱・開発・生産

川下事業＝石油精製、化学製品の製造・販売

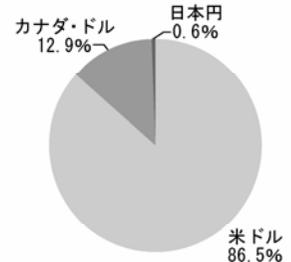
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

■1万口当たりの費用明細

項目	当 期		項目の概要
	2015年11月12日～2016年11月11日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	17円 (17)	0.192% (0.192)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.002 (0.002)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.022 (0.020) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 証拠金利息の調整金額、支払外国税等
合計	19	0.216	

期中の平均基準価額は8,828円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 株式にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

■売買及び取引の状況(2015年11月12日から2016年11月11日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 67,196 (△5,511)	千米ドル 178,908 (678)	百株 65,502 (0)	千米ドル 148,042 (175)
	カ ナ ダ	14,250	千カナダドル 30,021	9,214	千カナダドル 22,100

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 株式にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	40,431,701千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,910,302千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.71

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 株式にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

■主要な売買銘柄(2015年11月12日から2016年11月11日まで)

株式

当 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
WILLIAMS COS INC	755	1,846,582	2,443	COLUMBIA PIPELINE GROUP	526	1,459,325	2,771
TRANSCANADA CORP	345	1,536,300	4,452	SPECTRA ENERGY CORP	300	1,050,794	3,494
KINDER MORGAN INC	712	1,502,210	2,107	DOW CHEMICAL CO/THE	166	946,376	5,670
TARGA RESOURCES CORP	361	1,356,287	3,756	PHILLIPS 66	102	929,658	9,062
COLUMBIA PIPELINE GROUP	526	1,147,574	2,179	ENBRIDGE INC	202	853,852	4,216
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	1,014	1,103,003	1,087	EXXON MOBIL CORP	88	780,478	8,778
PEMBINA PIPELINE CORP	380	1,086,748	2,853	WILLIAMS COS INC	408	756,852	1,852
SPECTRA ENERGY CORP	315	1,057,906	3,349	PEMBINA PIPELINE CORP	256	751,610	2,934
CHENIERE ENERGY INC	264	1,024,817	3,879	KINDER MORGAN INC	315	714,756	2,267
ONEOK INC	225	997,099	4,430	ONEOK INC	210	694,425	3,306

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 株式にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

■利害関係人との取引状況等(2015年11月12日から2016年11月11日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2016年11月11日現在)

(1)外国株式

銘柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	—	223	1,859	198,385	素材
CHEVRON CORP	—	565	6,097	650,561	エネルギー
DELEK US HOLDINGS INC	1,672	—	—	—	エネルギー
DOMINION RESOURCES INC/VA	704	—	—	—	公益事業
DOW CHEMICAL CO/THE	1,668	—	—	—	素材
ENBRIDGE INC	3,057	2,520	10,604	1,131,407	エネルギー
ENBRIDGE ENERGY MANAGEMENT L	2,790	1,309	3,109	331,751	エネルギー
KINDER MORGAN INC	1,596	5,573	12,000	1,280,296	エネルギー
MARATHON PETROLEUM CORP	1,017	803	3,519	375,494	エネルギー
ONEOK INC	2,188	2,338	11,468	1,223,624	エネルギー
PBF ENERGY INC-CLASS A	1,146	—	—	—	エネルギー
PEMBINA PIPELINE CORP	2,390	—	—	—	エネルギー
PHILLIPS 66	832	—	—	—	エネルギー
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	2,993	7,719	9,371	999,887	エネルギー
RSP PERMIAN INC	—	413	1,672	178,478	エネルギー
ROYAL DUTCH SHELL-SPON ADR-A	—	1,415	7,238	772,274	エネルギー
SEMGROUP CORP-CLASS A	420	1,879	6,278	669,831	エネルギー
SPECTRA ENERGY CORP	2,439	2,591	10,631	1,134,282	エネルギー
TALLGRASS ENERGY GP LP	2,085	—	—	—	エネルギー
TARGA RESOURCES CORP	1,434	3,845	18,473	1,970,901	エネルギー
TESORO CORP	—	249	2,110	225,170	エネルギー
TRANSCANADA CORP	1,527	3,358	15,002	1,600,655	エネルギー
VALERO ENERGY CORP	—	500	3,148	335,960	エネルギー
WILLIAMS COS INC	2,545	6,015	18,432	1,966,573	エネルギー
SEADRILL PARTNERS LLC	2,576	—	—	—	エネルギー
TEEKAY OFFSHORE PARTNERS LP	2,357	—	—	—	エネルギー
TRANSOCEAN PARTNERS LLC	1,726	—	—	—	エネルギー
VTI ENERGY PARTNERS LP	5,050	5,969	10,148	1,082,764	エネルギー
(アメリカ・・・アメリカン市場)					
CHENIERE ENERGY INC	—	2,347	8,779	936,676	エネルギー

銘柄		前期末		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・米国店頭市場)		百株	百株	千米ドル	千円	
GOLAR LNG LTD		—	2,491	5,994	639,522	エネルギー
CAPITAL PRODUCT PARTNERS LP		5,391	1,467	422	45,086	エネルギー
GOLAR LNG PARTNERS LP		2,209	—	—	—	エネルギー
小 計	株 数・金 額	51,825	53,598	166,366	17,749,588	
	銘柄数<比率>	24	21	—	<83.2%>	
(カナダ・・・トロント市場)				千カナダドル		
GIBSON ENERGY INC		1,191	1,415	2,293	181,270	エネルギー
INTER PIPELINE LTD		5,786	5,102	13,627	1,077,155	エネルギー
PEMBINA PIPELINE CORP		2,218	3,464	13,523	1,068,888	エネルギー
VERESEN INC		—	4,249	5,333	421,575	エネルギー
小 計	株 数・金 額	9,196	14,232	34,778	2,748,889	
	銘柄数<比率>	3	4	—	<12.9%>	
合 計	株 数・金 額	61,021	67,831	201,144	20,498,478	
	銘柄数<比率>	27	25	—	<96.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

(注5) 外国株式にはMLP関連証券を含みます。

(2)外国投資信託証券

銘柄		前期末	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)		百口	百口	千米ドル	千円
COREENERGY INFRASTRUCTURE TRU		7,206	—	—	—
(アメリカ・・・NYSE Arca市場)					
ALERIAN MLP ETF		—	1,615	1,972	210,394
合 計	金 額	7,206	1,615	1,972	210,394
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 金額の単位未満切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(注5) 外国投資信託証券にはETNを含みます。

■投資信託財産の構成

2016年11月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	20,498,478	95.3
投 資 信 託 証 券	210,394	1.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	802,739	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	21,511,611	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(21,338,224千円)の投資信託財産総額(21,511,611千円)に対する比率は99.2%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=106.69円、1カナダドル=79.04円です。

(注3) 株式にはMLP関連証券を含みます。

(注4) 投資信託証券にはETNを含みます。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2016年11月11日
(A) 資 産	21,648,951,804円
コール・ローン等	624,893,533
株式（評価額）	20,498,478,859
投資信託証券（評価額）	210,394,032
未 収 入 金	176,758,517
未 収 配 当 金	138,426,863
(B) 負 債	310,665,288
未 払 金	310,665,288
(C) 純資産総額（A - B）	21,338,286,516
元 本	21,847,525,973
次期繰越損益金	△ 509,239,457
(D) 受益権総口数	21,847,525,973口
1万口当たり基準価額（C/D）	9,767円

■損益の状況

項 目	当 期
	自2015年11月12日 至2016年11月11日
(A) 配 当 等 収 益	710,262,859円
受 取 配 当 金	710,285,866
受 取 利 息	186
支 払 利 息	△ 23,193
(B) 有価証券売買損益	△ 1,745,967,485
売 買 益	3,576,940,023
売 買 損	△ 5,322,907,508
(C) 信託報酬等	△ 3,147,949
(D) 当期損益金（A + B + C）	△ 1,038,852,575
(E) 前期繰越損益金	526,022,595
(F) 追加信託差損益金	△ 809,802,430
(G) 解約差損益金	813,392,953
(H) 計（D + E + F + G）	△ 509,239,457
次期繰越損益金（H）	△ 509,239,457

(注1) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は19,217,091,836円、当作成期間中において、追加設定元本額は9,231,907,360円、同解約元本額は6,601,473,223円です。

(注5) 元本の内訳

G S 北米エネルギーインフラファンド(年1回決算型)(適格機関投資家専用)	3,691,849,423円
G S 北米エネルギーインフラファンド(適格機関投資家専用)	5,017,466,277円
北米エネルギー・インフラ・ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)(適格機関投資家専用)	2,915,475,245円
G S M L P インフラ関連証券ファンド 毎月決算コース	6,333,778,774円
G S M L P インフラ関連証券ファンド 年2回決算コース	3,697,919,957円
北米エネルギー・インフラ・ファンド(為替ヘッジなし)(四半期決算型)(適格機関投資家転売制限付)	191,036,297円

(注6) 株式会社にはMLP関連証券を含みます。

(注7) 投資信託証券にはETNを含みます。

明治安田MHマネープール・マザーファンド

運用報告書

第3期

(決算日 2016年12月1日)

「明治安田MHマネープール・マザーファンド」は、2016年12月1日に第3期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	国内の公社債等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

◎設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	債 券 組 入 比 率		純 資 産 額
		期 中 騰 落 率	純 資 産 額	
(設定日) 2013年12月2日	円	騰 落 率	債 券 組 入 比 率	純 資 産 額
(第1期) 2014年12月1日	10,000	—	—	30
(第2期) 2015年12月1日	10,005	0.1	100.0	30
(第3期) 2016年12月1日	10,005	0.0	79.0	45
(第3期) 2016年12月1日	10,004	△0.0	67.5	40

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、国内の公社債等を主要投資対象し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。特定の指数を上回るまたは連動をめぐした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	債 券 組 入 比 率	
		騰 落 率	債 券 組 入 比 率
(期 首) 2015年12月1日	円	騰 落 率	債 券 組 入 比 率
12月末	10,005	—	79.0
2016年 1月末	10,004	△0.0	78.9
2月末	10,003	△0.0	54.5
3月末	10,006	0.0	52.8
4月末	10,007	0.0	52.8
5月末	10,008	0.0	56.9
6月末	10,009	0.0	54.7
7月末	10,009	0.0	64.4
8月末	10,006	0.0	69.5
9月末	10,007	0.0	93.2
10月末	10,007	0.0	93.0
11月末	10,005	0.0	97.6
(期 末) 2016年12月1日	10,004	△0.0	67.5
(期 末) 2016年12月1日	10,004	△0.0	67.5

(注1) 騰落率は期首比です。

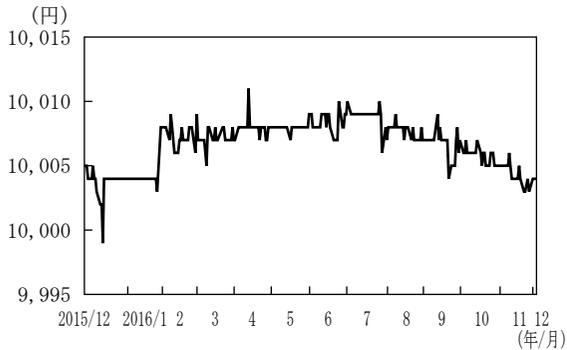
(注2) 当ファンドは、国内の公社債等を主要投資対象し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。特定の指数を上回るまたは連動をめぐした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2015年12月2日～2016年12月1日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因

当期の基準価額の推移



基準価額は期首10,005円で始まり期末10,004円で終わりました。騰落率は△0.01%でした。この主な要因としては、組み入れていた政府保証債の金利相当分の収益や市場金利の動きを受けた時価の変動などが挙げられます。

2 運用経過

運用概況

当マザーファンドは、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融商品を主要投資対象としています。日銀が2016年1月には「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」、9月には「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入し、短期金利がマイナスで推移する中、当マザーファンドでは運用の基本方針に従い、政府保証債を組み入れた運用を行いました。

3 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い運用を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2015年12月2日～2016年12月1日		
	金額	比率	
(a) その他費用	2円	0.017%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は10,006円です。
(その他)	(2)	(0.017)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	2	0.017	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2015年12月2日～2016年12月1日)

○公社債

国	内	特 殊 債 券	買 付 額	売 付 額
			千円	千円
			32,506	25,124 (15,000)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎主要な売買銘柄

○公社債

買 付		期 売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
政府保証第4回首都高速道路株式会社	10,190	政府保証第2回阪神高速道路債券	15,092
政府保証第37回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,188	政府保証第20回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,031
政府保証第20回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,067		
政府保証第15回西日本高速道路債券	2,060		

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等 (2015年12月2日～2016年12月1日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
特殊債券(除く金融債)	千円 27,000	千円 27,349	% 67.5	% -	% -	% -	% 67.5	
合 計	27,000	27,349	67.5	-	-	-	67.5	

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)－印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当 期		末		償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額		
(特殊債券(除く金融債))	%	千円	千円		
政府保証第37回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.9	10,000	10,127		2017/7/31
政府保証第4回首都高速道路株式会社	1.7	10,000	10,140		2017/9/25
政府保証第2回阪神高速道路債券	1.7	5,000	5,024		2017/3/16
政府保証第15回西日本高速道路債券	1.8	2,000	2,055		2018/6/15
合 計		27,000	27,349		

(注)額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2016年12月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	27,349	67.5
コール・ローン等、その他	13,170	32.5
投資信託財産総額	40,519	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年12月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	40,519,147円
コール・ローン等	13,046,687
公 社 債(評価額)	27,349,010
未 収 利 息	102,125
前 払 費 用	21,325
(B) 負 債	883
そ の 他 未 払 費 用	883
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	40,518,264
元 本	40,500,446
次 期 繰 越 損 益 金	17,818
(D) 受 益 権 総 口 数	40,500,446口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,004円

◎損益の状況

 自 2015年12月2日
 至 2016年12月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	602,103円
受 取 利 息	602,103
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△588,440
売 買 損	△588,440
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,397
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	5,266
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	21,992
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	21,581
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 31,021
(H) 計 (D+E+F+G)	17,818
次 期 繰 越 損 益 金(H)	17,818

(注1) 当親ファンドの期首元本額は44,991,006円、期中追加設定元本額は35,978,419円、期中一部解約元本額は40,468,979円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田・北米エネルギーファンド(繰上償還条項付) Bコース(為替ヘッジなし)23,010,789円、明治安田・北米エネルギーファンド(繰上償還条項付) Aコース(為替ヘッジあり)17,489,657円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.0004円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。